

地域シンクタンク・
モニター調査2017年第1四半期（1-3月）実績および
第2四半期（4-6月）の見通し

地域における経済・雇用の現状と課題



JILPTは6月、各地のシンクタンク・モニターに、地域の経済、雇用の動向について、2017年第1四半期（1-3月）の実績と、第2四半期（4-6月）の見通しを尋ねた。

1-3月期の経済動向は、景気の足踏み感などを背景とした【横ばい】と、緩やかな改善が見られたとする【やや好転】に評価が分かれた。4-6月期の見通しは【好転】から【やや悪化】までばらつきが見られる。円安の影響により輸出関連が好調との報告が目立ち、インバウンドの勢いを取り戻した地域もあった。

雇用動向はいずれも有効求人倍率の高止まりを背景に、【横ばい】または【やや好転】の判断。そうしたなか、「人手不足が経営課題のトップ」（北海道）、「4割の企業で人手不足の影響がすでに出ている」（近畿）など、今後の企業経営に人手不足が及ぼす影響を懸念する指摘が散見された。

各地の経済動向

建設・観光業が堅調

<北海道>

北海道の1-3月期の各種経済指標は底堅く推移したが、「道内企業の経営動向調査（1-3月実績）」によると、売上DIが1割、利益DIが2割、前期と比べ小幅に低下しているため【横ばい】を選択。製造業が台風被害や不漁、円安（原材料価格の高騰等）から弱含みで推移した一方、ホテル・旅館業は前期の台風被害による落ち込みから持ち直し、業種・業態で明暗が分かれた。観光業は、来道客数（前年同期比+3.8%）、道内外国人入国者数（同+11.5%）も前年上回りで、好調を堅持している。

来期は、同調査（4-6月実績）によると売上DIが8割、利益DIが5割上昇したため【好転】と判断した。原材料価格上昇の影響が見られる食料品製造業を除く幅広い業種で業況が改善。特に建設関連と観光関連業種の堅調さが目立っていると報告した。

地域シンクタンク・モニター

北海道	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	（横浜 啓氏）
秋田・山形県	株式会社フィデア総合研究所	（熊本均氏、手塚綾子氏）
岩手県	一般財団法人岩手経済研究所	（佐藤和孝氏、青木俊一氏）
宮城県	株式会社七十七銀行地域開発部	（田口庸友氏）
福島県	一般財団法人とうほう地域総合研究所	（木村正昭氏）
茨城県	財団法人常陽地域研究センター	（荒澤俊彦氏）
北陸	福井県立大学地域経済研究所	（南保 勝氏）
東海	株式会社OKB総研	（瀨瀬光元氏）
近畿	一般財団法人アジア太平洋研究所	（木下祐輔氏）
中国	公益社団法人中国地方総合研究センター	（江種浩文氏）
四国	四国経済連合会	（田尾亮平氏）
九州	公益財団法人九州経済調査協会	（柿野和平氏）

円安で製造業が改善

<秋田・山形>

第24回「秋田県内企業の景気動向調査（5月）」によると、1-3月期の自社業況DI値（前年同期比）が▲6.6と3期ぶりに悪化。総じて足踏み感が続いているとして【横ばい】と判断。業種別では、製造業では改善した一方、卸・小売業とサービス業は悪化、建設業は横ばいとなった。先行き見通しは、同▲11.7で【やや悪化】の見込み。卸・小売ではほぼ横ばい、その他3業種（建設、製造、サービス）では悪化が見込

まれている。

第51回「山形県内企業の景気動向調査（5月）」によると、1-3月期の自社業況DI値（前年同期比）は6.0と9.1割上昇となったことなどから、【やや好転】を選択。製造業が改善となった背景として、円安による輸出の好調傾向を挙げている。同県の産業構造は製造業の割合が大きいため、全体の自社業況DI値の改善につながったと見ている。来期については、上記の景気動向調査の先行き見通しが大幅に悪化となっていることから【やや悪化】を選択した。

復興需要減少で景気に停滞感

<岩手>

岩手モニターは、1-3月期の経済状況について、「個人消費に緩やかながら持ち直しの動きがあり、生産活動にも回復の兆しが見られたものの、住宅投資や公共投資は減少し、全体として【横ばい】圏内での推移となった」と報告。被災地での住宅整備の収束により住宅投資が前年を下回ったこと、生産活動では主力の輸送機械工業などがプラスとなり、全体が持ち直しの動きとなったことなどを指摘している。

4-6月期の見通しは、「住宅投資が弱含みとなり公共工事も一進一退の動きとなるものの、個人消費や生産活動が持ち直し、雇用情勢も改善の動きを続けるなど、緩やかな回復の動きになる」として【やや好転】を選択した。モニターが実施した「いわて景気ウォッチャー調査（4月）」によると、個人の景況感が、分かれ目とされる50を僅かながら下回った。製造業の一部増産や求人への堅調さが判断指数を押し上げたが、復興需要の減少などから「県内の景気ウォッチャーはやや停滞感を感じている」と報告している。

仙台に相次ぎホテルがオープン、交流人口増に期待 <宮城>

宮城モニターは、「県内景気は、ピークアウトしているものの復興需要は公共投資や住宅投資などを中心になお旺盛で沿岸部の景気を下支えしているほか、仙台圏での再開投資などが活性化していることや、生産が外需関連を中心に全般的に上向き、雇用・所得や設備投資に波及していることなどが、県内経済を牽引している」として実績・見通しともに【やや好転】と判断した。

このほか、仙台空港民営化（2016

年7月）を呼び水として国際線の乗降客数は増加が続いており、仙台駅隣接のホテル（2017年6月開業）をはじめとして、今年度中に計900室程度のホテルが仙台市内にオープンを予定しているなど、交流人口の受け皿整備も進んでおり、夏場に被災地を中心に開催される大型復興イベントなど、さらなる交流人口増加に期待が高まっていると報告している。

住宅着工や個人消費は震災前
の水準超える <福島>

福島モニターは、1-3月期の経済について「生産活動などで引き続き弱さが見られたが、住宅着工や個人消費などは震災前を超える水準で推移するなど、全体では持ち直しの動きが続いている」として【横ばい】と判断。新設住宅着工戸数（3,280戸）については、震災後の最高を記録した前年を下回ったが、水準自体は震災前を大幅に上回っていると指摘した。

4-6月期の見通しについては、生産活動の弱さは変わらず、大きな業況の伸びは期待できないものの、消費動向や設備投資、住宅着工などが一定水準を維持していることから、【横ばい】の判断を据え置いた。

交易条件の悪化や人手不足の懸念 <茨城>

茨城モニターが実施する「県内主要企業の経営動向調査（1-3月期）」結果から、「全産業の自社業況総合判断DIは『悪化』超13.5%と、前回調査の『悪化』超14.7%から改善した」として【やや好転】とした。国内景気判断DIを見ると、「海外経済や株式市場の好転から2期連続で『悪化』超幅が縮小し、景気マインド面で持ち直しの動きが続く。一方で業績面を見ると、

業種によって改善度合いにばらつきが見られる」と指摘した。

先行き（4-6月期）については「製造業、非製造業ともに『悪化』超幅が縮小する見通し」として【やや好転】を選択。「ただし、為替動向を背景とした交易条件の悪化や人手不足の影響が懸念される」と指摘している。

観光客減少でも着実な回復へ

<北陸>

1-3月期の北陸経済は「需要面・供給面ともに着実な回復が続いている」として、【やや好転】と評価。個人消費は、家電販売が不振ながら、百貨店・スーパー販売等で飲食品や化粧品、高級品に動きが見られることから全体として回復が持続。ただし主要観光地の来訪・宿泊者数が前年比で減少傾向となっている。供給面では、電子部品・デバイスがスマートフォン向けを中心に拡大しているほか、化学が後発医療品や化粧品需要に支えられ高水準の生産を継続していると報告した。

先行き見通しも「着実な回復が期待できる」として【横ばい】を選択。ただし「海外経済の不確実性などのほか、人手不足に伴う企業活動への影響については留意する必要がある」など、「一抹の不安材料が残る」と述べた。

生産の持ち直しで緩やかな回復へ <東海>

東海モニターは、1-3月期の経済動向について「個人消費は、百貨店売上高は前年同期比で減少しているものの、自動車販売は増加を続けるなど指標ごとにはばらつきは見られるが、総じて持ち直しの動きが持続。設備投資は増加基調を強めている。輸出は、アメリカ向けは依然として前期比減少が続くものの、アジア、EU向けが増加に

転じており持ち直してきている」などとして【やや好転】と判断した。

4-6月期の見通しについては、モニターが作成した「共立地域景況インデックス (K-REX)」2017年6月期調査報告を引用し、「景気水準 (東海3県の全地域・総合指数) は、前回 (3月期調査時) の▲4.1から3.8へと上昇。全地域・総合指数の上昇は4四半期連続で、6四半期ぶりにプラス圏に浮上。こうした最終需要の動向を受けて、生産は持ち直しており緩やかな回復を続けている」として【やや好転】を選択した。

このほか、トヨタ自動車の小型バス「コースター」の生産が岐阜県各務原市の工場で開催され、ロボット活用で自動化を86%まで進めるなど最新鋭の生産体制が構築されていることや、「日本一の“プレミアムフライデー”」を官民連携で目指している静岡市では、認知度の向上により売上増加につながったとの声が地元小売業者から挙がっている等の情報も寄せられた。

インバウンドの勢い取り戻す

<近畿>

近畿モニターは、1-3月期の関西経済を「緩やかな改善が見られた」として【やや好転】と判断した。消費者心理や雇用環境は着実に改善しているが、所得環境が前年割れていると指摘。生産は概ね持ち直しており景況感も堅調に推移。設備投資計画も環境関連を中心に小幅増と報告している。

先行きについては「66回経営・経済動向調査」結果から、景況感の改善が広がっている様子が確認できるとして【やや好転】を選択した。インバウンド消費も好調で、百貨店免税売上が勢いを取り戻し、4月は単月ベースで過去最高額を更新。一方、エネルギー

価格上昇に伴う消費者物価の上昇により実質賃金が押し下げられるリスクにも留意する必要があるとしている。

鉱工業生産が10年ぶりの高水準

<中国>

中国地域では、1-3月期は製造業の生産や輸出が好調で、鉱工業生産指数が約10年ぶりの高水準を記録した。船舶や、マツダと三菱自動車の新車販売が好調な自動車、化学や電子デバイスなど、月毎の変動はあるものの全体的に順調な操業を維持。モニターは、「欧米向けの自動車や車載部品など輸出が支えた効果も大きい」と見ているが、「各地でウェイトの大きな業種が減産した場合にはその県全体の産業に響くなど、諸刃の結果を招くことになる」と指摘している。

消費では、大雪などの悪天候で冬物セールが低調となり、高額品の消費マインドの弱さが継続。「景気は着実に持ち直しているものの、家計の節約志向を解くほどの本格回復には時間がかかる」との見解を示した。

4-6月期も幅広い業種でフル生産や生産水準の向上が続く見込み。牽引役の自動車は「不祥事に揺れた三菱自動車で生産が回復しつつあることも効果が大きい」と指摘。こうしたことから、モニターは経済の実績・見通しともに【やや好転】を選択した上で、「これらの回復はアベノミクスのメリットを享受できる大手企業が中心であり、家計での景気回復の実感乏しい印象が強い」としている。

6割が「景気は回復傾向」

<四国>

四国地域の1-3月期は、乗用車新車登録・届出台数、公共工事請負金額が好調に推移し、鉱工業生産指数は化

学・石油製品工業が好調であったことからプラスに転じた。一方、百貨店・スーパー販売額は衣料品の不調等によりマイナス幅が拡大。モニターが実施する「景気動向調査 (3月)」によると、景気が回復傾向とみる割合は前回 (2016年12月) の58%から61%となったため、【横ばい】としている。

先行き見通しについても、来期の景況感 (上記3月調査) が「不変」とみられる割合が91%と大半を占めていることから【横ばい】を選択した。

生産関係の伸びに一服感

<九州>

九州モニターは、1-3月期の経済動向を【横ばい】と判断した。2016年4月の熊本地震以降、九州の景気は急速に回復し、海外経済の持ち直しも相まって、リーマン・ショック前の水準に迫る回復を見せていたものの、2017年の年初からは回復のスピードが鈍化。背景には、生産関係の伸びの一服があるとしているが、全体としては好調を維持していると報告した。

見通しについては、モニターが作成している「九州地域景気総合指数」の4月の先行指数が前月比+0.5%上昇したことなどから【やや好転】を選択。熊本地震の反動で今年度前半の売上増を期待する声が小売業を中心に挙がっていることや、百貨店等へのヒアリングでも「前年4-6月期と比べ大変良く、堅調な売上である」などの声があったという。



各地の雇用動向

人手不足が経営課題のトップ

＜北海道＞

北海道モニターが実施した雇用動向調査（2-3月）によると、雇用人員判断DI（「過剰」-「不足」）は▲42と8年連続の低下となり、1991-92年のバブル期ピーク（▲49）に迫った。人手不足感は非常に高い水準にあるとして今期・来期ともに【やや好転】を選択。「道内企業の動向調査（4-6月実績）」では、「当面の経営上の問題点」に「人手不足」を挙げる企業割合が製造業、非製造業ともに首位、かつ数値も上昇していると報告している。

このほか、札幌市ではテレワーク普及に向け、市内企業を対象に必要な機器購入の補助事業を今年度から開始。同規模の政令指定都市に比べ低い女性の有業率の向上が狙いだという。

有効求人倍率が高水準で推移

＜秋田・山形＞

秋田県の1-3月期の有効求人倍率（季調値）は前期と比べやや改善傾向にあり、新規求人数（原数値）は月ごとにばらつきがあるものの、総じて【横ばい】圏内で推移していると報告。4-6月期の見通しも、4月の有効求人倍率（1.33倍）や新規求人倍率（1.93倍）などから、引き続き同様の傾向が続くと見て【横ばい】と判断した。

山形県の1-3月期の有効求人倍率（季調値）も高水準を維持しており、月ごとにばらつきがあるものの、【横ばい】傾向で推移していると報告。4-6月期の見通しは、4月の有効求人倍率（1.52倍・前月比0.08増）や新規求人倍率（1.95倍・同0.19増減）などから【やや好転】とした。

このほか、夏季賞与の特別調査報告があり、「支給する」企業割合が、秋田県では59.8%、山形県では58.5%。いずれも建設業が高くなっている。

医療福祉・小売が求人数を下支え

＜岩手＞

1-3月期の雇用情勢は、「新規求人数（原数値）で一部業種で前年の大口求人（警備業、建物サービス業）からの反動があったものの、全体ではプラスとなり、また、有効求人倍率（季調値）が3カ月連続で震災以降の最高値（1.37倍）を維持するなど堅調な動きとなった」として【やや好転】と判断。スーパーマーケットやドラッグストア等の新規求人数の増加や、建設業で測量技術者などの有資格者の求人が継続していることを伝えた。

来期の見通しは、「慢性的な人手不足を抱える医療・福祉業や内陸を中心とする卸・小売業などが求人数を下支えし堅調な動きが続くとみられる」として【やや好転】を選択した。

人手不足対策に「生産性・業務の効率化」の取り組みは1割程度

＜宮城＞

宮城モニターは、「2016年第4四半期は、年末商戦対応や復旧した水産加工工場、自動車や携帯電話の部品組立関連の求人が増加したが、年明け以降はやや落ち着きを取り戻している」とコメント。「ただし、建設業、製造業、医療・福祉、サービス業などでは求人が高止まりし、労働需給が逼迫して人手不足の状況は今後も続く」と見て、実績・見通しともに【横ばい】と判断した。

なお、今年2月に自己破産を申請した「さくらの百貨店」の従業員（関連含め約220名）が新規求職者として再

就職先を探している。モニターが実施した「県内企業動向調査（2017年3月調査）」によると、人手不足と認識している企業を対象とした対策について、回答企業の8割が「ハローワークへの求人」を挙げている。一方、生産性向上や業務効率化の取り組みなどは1割程度にとどまるなど、ハローワークへの依存度が極めて高く、「就業人口構造を踏まえた抜本的な解決策がなされていない状況が浮き彫りとなった」などと報告した。

高校生の地元志向が上昇

＜福島＞

福島モニターは、「企業側では人手不足から労働力確保の意識が強まっている一方、有効求人倍率は変わらず地域間や職業間のばらつきが大きく、人手不足の解消にはつながっていない」として、実績・見通しともに【横ばい】とした。職業別では特に「介護関係」「サービス」「建設等」などの求人倍率が高いと指摘している。

なお、福島労働局によると、来春卒業して就職を希望する高校生のうち、県内への就職希望者が86.5%に上り、過去10年間で最高に。「売り手市場」が続くなか、高校生の地元志向が高まっていると指摘している。

雇用情勢は持ち直し傾向続く

＜茨城＞

茨城モニターは、雇用の実績について「3月の有効求人倍率（原数値）は1.42倍（前年同月比0.18増）と44カ月連続で前年水準を上回り、新規求人倍率は1.72倍（同0.20増）と13カ月連続で前年水準を上回った」などと報告し、持ち直し傾向が続いているとして【やや好転】と評価した。

先行きは「労働需給の逼迫は今後も

続くと予想される」として【やや好転】と判断し、「設備投資や給与水準の引き上げなど企業の人手不足対応と効果に注視する必要がある」とした。

労働市場は引き続きタイトな状況 ＜北陸＞

北陸3県の1-3月の有効求人倍率(季調値)は前期を0.09ポイント上回り1.80倍となった。この間、完全失業率も全国の2.9%(原数値)に対し、北陸2.5%(同)と低い水準にある。業種別では相変わらず、宿泊・飲食サービス、人材派遣等の非製造業での人手不足感が強い。先行きについても「どちらかと言えば非製造業を中心に「不足気味」超のまま推移する」と予想。モニターは、今後も労働市場はタイトな状況が続くとして、実績・見通しともに【横ばい】を選択した。

有効求人倍率が過去最高を更新 ＜東海＞

東海4県(静岡県含む)の有効求人倍率(季調値、1-3月平均)は、前期比+0.04ポイントの1.62倍で、全国(1.44倍)と比べても高水準で推移した。4月の有効求人倍率は、愛知県1.82倍、岐阜県1.80倍、三重県1.54倍、静岡県1.51倍となり、愛知県はリーマン・ショック後約9年ぶりに、他の3県は約25年ぶりに最高を更新した。

モニターは、こうした有効求人倍率の高水準と、製造業を中心とした従業員数判断指数(「不足気味」超)の傾向が今後も続くとして、実績・見通しともに【横ばい】と判断している。

4割が「人手不足の影響すでに 出ている」 ＜近畿＞

1-3月期の雇用動向は堅調に改善が続いているとして【やや好転】と判

断した。4月の有効求人倍率は1.41倍と42年10カ月ぶりの高水準。ただし求人数が増加した一方、求職者数が減少したため人手不足に拍車がかかっているとの見解を示した。「66回経営・経済動向調査(5月)」では4割を超える企業が「人手不足の影響が“既に出ている”」と回答。なかでも6社に1社(16.7%)が「大きな影響が出ている」と答えている。数字の上では好調が続いているが、求職者数の減少や人手不足による影響の顕在化を考慮して、先行きは【横ばい】と判断した。

このほか、関西の自治体における人材確保支援に関して、大阪府(運輸・建設・製造業)、京都府(観光業)、兵庫県(農業)の産業別の取り組み動向の情報が寄せられた。

人手不足を非正規に頼る構図に 変化なし ＜中国＞

中国モニターは、「求人数が増え、有効求人倍率が高止まりした状態が続いている」として、実績・見通しともに【横ばい】を選択。具体的に「人手不足が慢性化している業界では長時間労働を社員に課す懸念が指摘されるようになっている。また、仕事をしながら好条件の職種に転職する求職者も目立つようになり、中小企業にとって人材確保が経営を大きく左右する課題になりつつある」と指摘。また「人手不足を非正規に頼る構図が続いている。実際、広島市のスーパー業界では大型店の相次ぐ開業で競争が強まり、パート・アルバイトの時給アップや賞与支給など人材確保に躍起になっているが、正社員化を進める企業はそれほど多くない。不本意で非正規になった人が正規雇用になり、同時に仕事と家庭を両立できる職場づくりが求められている」と指摘した。

96%が「賃上げ」を実施

＜四国＞

四国地域の1-3月期は、有効求人倍率(季調値)が1.41倍と、前期比で若干減にとどまったことなどから【横ばい】を選択。来期は、4月の有効求人倍率が1.46倍と、やや上昇していることから【やや好転】とした。

四国に本社を置く企業の賃上げに関するレポートによると、「引き上げを実施」する割合が昨年度(93%)をやや上回り96%に。このうちペアを実施する割合は27%から31%に増加した。理由は「人材の定着・確保を図るため」が73%と最多で、2位の「業績が改善したため」(46%)を大きく上回っている。賞与・一時金は「前年度の水準に据え置き」が50%から64%に増えたが、なお3割が「引き上げ」を実施するとしている。

バブル期並みの雇用需給に

＜九州＞

九州モニターは、九州8県の1-3月期の雇用動向について【やや好転】と評価した。当期の非農林業雇用者数は前年同月比+5万人となり、医療・福祉、卸売・小売、製造業などが増加するなか、宿泊・サービスが大きく減少。有効求人倍率については全県で1倍を超えており、バブル期並みの雇用需給だと指摘した。

4-6月期については【横ばい】の判断。先行指標のうちパートタイム有効求人数(原数値・前年同期比)が29期連続増だったが、新規求人数が前期比2.0%と減少に転じた。

このほか、九州電力やイオン九州で残業を2割削減するなどの「働き方改革」推進の動きに関する情報も寄せられた。(調査部)